

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 小島 眞也

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 06-6538-7724

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	57,849	△14.8	2,293	—	1,648	—	△1,885	—
21年3月期第2四半期	67,867	—	△77	—	△378	—	△7,329	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△14.26	—
21年3月期第2四半期	△57.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	140,640	42,037	29.7	315.74
21年3月期	177,923	43,900	24.5	329.18

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 41,747百万円 21年3月期 43,526百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	△26.2	4,000	54.5	2,800	83.6	△1,500	—	△11.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 クリモト・トレーディング(株)
栗本建設工業(株))

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	133,984,908株	21年3月期	133,984,908株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,763,893株	21年3月期	1,759,610株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	132,222,877株	21年3月期第2四半期	128,083,403株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【（参考）個別業績予想】

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	73,000	2.6	2,500	31.8	2,000	18.7	1,000	—	7.56

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、一部で改善の兆しが見られたものの設備投資は企業の設備余剰感を背景に引き続き減少傾向にあり、総じて厳しく推移いたしました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、昨年度から実施している事業再編の進捗により売上高は前第2四半期連結累計期間比10,017百万円減少の57,849百万円となったものの、不採算事業からの撤退、徹底したコストダウンによる利益改善を実施したことにより、営業利益2,293百万円、経常利益1,648百万円と平成12年9月期の第2四半期連結決算導入後、はじめて黒字決算を実現いたしました。

一方、連結子会社の栗本建設工業㈱の民事再生手続開始の申立、また、同社を連結対象外会社としたことなどに伴い、特別損失として「事業再編損」2,511百万円などを計上した結果、1,885百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末比37,282百万円減少し140,640百万円となりました。

一方、負債におきましては支払手形及び買掛金などが減少したことにより、前連結会計年度末比35,419百万円減少し98,602百万円となりました。

純資産におきましては四半期純損失1,885百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比1,862百万円減少し42,037百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より222百万円減少し15,355百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は4,390百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少で資金が減少し、売上債権の減少で資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5,201百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得、デリバティブ取引による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は642百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額、長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、回復基調で推移すると見込まれますが、企業の設備投資、為替の動向など不透明な要素も存在しており引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当社グループは前連結会計年度から実施しておりますグループ全体を対象とした事業再編の具現化を更に進めることにより、安定的、かつ、持続的な成長を推進してまいります。

なお、第2四半期累計期間および通期業績予想につきましては平成21年11月11日にて業績予想修正を公表いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社の栗本物流㈱、クリモト・トレーディング㈱の2社は栗本物流㈱が存続会社とする合併を行い、社名をクリモトロジスティクス㈱に変更しました。

当第2四半期連結会計期間において、栗本建設工業㈱の株式の全部譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社では、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、売上高は244百万円増加し、営業利益、経常利益は、それぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、1百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,382	15,605
受取手形及び売掛金	39,194	68,865
有価証券	0	0
商品及び製品	12,104	13,562
仕掛品	9,524	10,589
原材料及び貯蔵品	2,432	2,764
その他	1,526	4,366
貸倒引当金	△338	△2,470
流動資産合計	79,826	113,281
固定資産		
有形固定資産		
土地	25,194	25,782
その他(純額)	18,420	21,753
有形固定資産合計	43,614	47,536
無形固定資産		
その他	512	619
無形固定資産合計	512	619
投資その他の資産		
投資有価証券	11,901	11,231
その他	11,161	6,290
貸倒引当金	△6,375	△1,035
投資その他の資産合計	16,686	16,485
固定資産合計	60,814	64,641
資産合計	140,640	177,923

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,295	44,848
短期借入金	38,265	39,085
未払法人税等	400	883
賞与引当金	955	1,238
工事損失引当金	677	1,421
その他の引当金	8	634
その他	9,956	15,453
流動負債合計	73,559	103,567
固定負債		
社債	77	88
長期借入金	20,137	20,965
退職給付引当金	3,513	4,947
環境対策引当金	110	115
課徴金引当金	—	2,934
その他の引当金	30	38
負ののれん	848	875
その他	326	488
固定負債合計	25,043	30,455
負債合計	98,602	134,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	9,770	28,743
利益剰余金	1,465	△15,560
自己株式	△384	△384
株主資本合計	42,037	43,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	△164
繰延ヘッジ損益	△839	△293
評価・換算差額等合計	△290	△458
少数株主持分	290	374
純資産合計	42,037	43,900
負債純資産合計	140,640	177,923

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	67,867	57,849
売上原価	55,028	43,827
売上総利益	12,838	14,022
販売費及び一般管理費	12,915	11,728
営業利益又は営業損失(△)	△77	2,293
営業外収益		
受取配当金	151	—
その他	348	321
営業外収益合計	500	321
営業外費用		
支払利息	349	466
その他	451	500
営業外費用合計	800	967
経常利益又は経常損失(△)	△378	1,648
特別利益		
土地売却益	181	—
投資有価証券売却益	145	—
貸倒引当金戻入額	191	264
その他	94	95
特別利益合計	611	359
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,103	—
事業再編損	2,419	2,511
その他	1,345	927
特別損失合計	6,869	3,438
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,635	△1,430
法人税、住民税及び事業税	641	332
法人税等調整額	6	102
法人税等合計	648	435
少数株主利益	46	19
四半期純損失(△)	△7,329	△1,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,635	△1,430
減価償却費	1,554	1,379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,124	109
受取利息及び受取配当金	△179	△68
支払利息	349	466
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△156	△6
売上債権の増減額(△は増加)	13,142	19,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,820	△2,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,449	△9,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△480	△643
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△145	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	543	297
有形及び無形固定資産除却損	24	43
事業再編損失	2,419	2,511
その他	△1,835	△1,720
小計	△3,542	8,267
利息及び配当金の受取額	369	180
利息の支払額	△346	△480
訴訟関連損失の支払額	—	△2,934
法人税等の支払額	△537	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,056	4,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△908	△0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,147	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,419	△1,904
有形及び無形固定資産の売却による収入	296	138
関係会社株式の取得による支出	△22	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△69
貸付けによる支出	△36	△25
貸付金の回収による収入	70	85
出資金の払込による支出	△104	—
出資金の回収による収入	196	—
デリバティブ取引による支出	—	△6,687
デリバティブ取引による収入	4,579	3,344
その他	156	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,952	△5,201

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,565	1,530
長期借入金の返済による支出	△2,588	△863
新株予約権付社債の発行による収入	4,000	—
社債の償還による支出	—	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
リース債務の返済による支出	—	△8
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238	△222
現金及び現金同等物の期首残高	16,471	15,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,301	15,355

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,495	14,353	19,587	5,429	67,867	—	67,867
(2) セグメント間の内部売上 高・内部振替高	1,333	7	682	840	2,863	(2,863)	—
計	29,828	14,361	20,270	6,270	70,730	(2,863)	67,867
営業利益又は営業損失(△)	878	△549	△474	433	287	(364)	△77

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,162	15,309	8,568	4,809	57,849	—	57,849
(2) セグメント間の内部売上 高・内部振替高	908	112	506	1,003	2,530	(2,530)	—
計	30,070	15,422	9,074	5,813	60,380	(2,530)	57,849
営業利益	1,835	27	67	663	2,593	(300)	2,293

(注) 1 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス

③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

3 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この結果従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼・鋳鋼関連事業で95百万円、鋼製構造物・機械関連事業で148百万円それぞれ増加し、営業利益は、鉄鋼・鋳鋼関連事業で4百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で2百万円増加しています。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。